

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
出版事業の貯蔵品（図書）を原価法により計上している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金・・・・・・職員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

なお、貸借対照表及び正味財産増減計算書については、新法人移行初年度にあたることから前年度数値の記載を省略している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

なお、平成25年4月1日の新法人移行に伴い、特定資産の組み替えを行っている。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	76,300,000			76,300,000
有価証券	399,595,672	211,668		399,807,340
普通預金	615,996			615,996
小 計	476,511,668	211,668	0	476,723,336
特定資産				
退職給付引当資産	72,952,961	7,458,434		80,411,395
減価償却引当資産	154,896,758		154,896,758	0
法人運営積立資金	163,574,000	13,608,958		177,182,958
備品購入積立資産	58,712,200		58,712,200	0
本館等建替積立資金	0	200,000,000		200,000,000
小 計	450,135,919	221,067,392	213,608,958	457,594,353
合 計	926,647,587	221,279,060	213,608,958	934,317,689

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	76,300,000		76,300,000	
有価証券	399,807,340	6,600,000	393,207,340	
普通預金	615,996		615,996	
小 計	476,723,336	6,600,000	470,123,336	0
特定資産				
退職給付引当資産	80,411,395			80,411,395
法人運営積立資金	177,182,958		177,182,958	
本館等建替積立資金	200,000,000		200,000,000	
小 計	457,594,353	0	377,182,958	80,411,395
合 計	934,317,689	6,600,000	847,306,294	80,411,395

6. 担保にしている資産

該当なし。

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第1回みずほ銀行社債	99,821,660	101,242,700	1,421,040
第3回中央三井信託銀行社債	99,985,680	101,500,000	1,514,320
第27回三井住友銀行社債	50,000,000	53,355,450	3,355,450
円/豪ドル・デュアルレシユ債券	160,000,000	162,464,000	2,464,000
ETF償還条項付円建債券	300,000,000	284,160,000	△15,840,000
東証鉄鋼株価指数連動債	300,000,000	283,800,000	△16,200,000
合 計	1,009,807,340	986,522,150	△23,285,190

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。